

序論

貿易統計の IO24 部門分類コードへの変換と貿易指数

野田容助

はじめに

アジア経済研究所の「貿易指数の推計とその評価」研究会（主査：野田容助（以下敬称略）、幹事：黒子正人）は世界経済モデルの構築で重要な役割を演ずる貿易連関モデルを推定する問題をデータの側面から検討する一方、貿易指数を作成と利用については生産データとの連関を含め検討することを目的として 2001 年に発足した研究会である。本研究会は 1993 年に実施された同研究所の研究会「世界貿易統計データとその検索システム」（主査：木下宗七、幹事：野田容助）に引き続いて世界貿易統計データに関連する課題を中心テーマとしており、これまでの世界貿易統計データに関する整備や検討事項の成果とその後引き続き検討してきた各種の方法論をもとに、貿易統計利用のための世界貿易マトリックスの推計および評価、貿易指数の作成と評価およびその貿易指標による国際比較をおこなった。本書はこの研究会の成果の一部にあたる貿易指数の作成とその結果をもとに東アジア諸国・地域の貿易構造を分析するという立場で取りまとめたものである。

本研究会において世界貿易マトリックスあるいは貿易指数を作成するための貿易基礎データとして金額と数量について共通基準による整合性のある貿易統計データの整備がなによりも重要な課題である。アジア経済研究所が整理し、維持・管理している世界貿易統計データシステ

ム AID-XT (Ajiken Indicators of Developing economies: eXtended for Trade statistics) は UN 貿易統計 (UN COMTRADE database)、OECD 貿易統計 (OECD 作成の磁気テープおよび CD-ROM の ITCS: International Trade by Commodity Statistics)、台湾貿易統計^(注2) から構成されており、それぞれの作成機関の違いによるデータ固有の特性をアジア統一コードを使用して共通に利用できるようにしている。

貿易統計の分類カテゴリーの中で取り扱いが厄介なものは貿易商品分類である。貿易商品分類において分類体系は UN 作成の標準国際貿易商品分類 (SITC: Standard International Trade Classification) 系列と関税協力理事会 (CCC) 作成の関税協力理事会品目表 (CCCN: Custom Co-operation Council Nomenclature) 系列がある。CCCN を全面的に改正したのが国際統一商品分類あるいは統一システム (HS: Harmonized Commodity Description and Coding System) である。しかも、おのおのの商品分類系列は商品総額も含めて各層に分けられた桁レベルの商品分類コードから構成される^(注3)。

アジア経済研究所では貿易商品分類の体系あるいは桁レベルの分類コードとの関係とは別に、実際に得られた貿易統計データにおいて取引金額がゼロでない商品分類コードに対して階層的に構成された分類コードの中で下位レベル階層の分類コードを持たないものを詳細分類コードと呼んでいる。体系的に定義されている基

表1 アジア経済研究所作成によるアジア国際産業連関表 24 部門分類

| IO24 部門分類 | 名称 | IO24 部門分類 | 名称 |
|-----------|---|-----------|--|
| 01 | 稲作 (Paddy) | 13 | 石油精製および製品 (Petroleum and its products) |
| 02 | その他農業 (Other Agriculture) | 14 | ゴム製品 (Rubber products) |
| 03 | 畜産物 (Livestock) | 15 | 非金属鉱物製品 (Non-metallic mineral products) |
| 04 | 林産物 (Forestry) | 16 | 金属製品 (Metal products) |
| 05 | 水産業 (Fishery) | 17 | 機械 (Machinery) |
| 06 | 原油および天然ガス (Crude petroleum and natural gas) | 18 | 輸送機械 (Transport equipment) |
| 07 | その他鉱業 (Other mining) | 19 | その他製造業 (Other manufacturing products) |
| 08 | 食料、飲料およびタバコ (Food, beverage and tobacco) | 20 | 電気・ガス・水道 (Electricity, gas and water supply) |
| 09 | 繊維製品および皮革製品 (Textile, leather and the products thereof) | 21 | 建設 (Construction) |
| 10 | 製材および木製品 (Lumber and wooden products) | 22 | 商業・運輸業 (Trade and transport) |
| 11 | パルプ、紙製品および印刷 (Pulp, paper and printing) | 23 | サービス業 (Service) |
| 12 | 化学製品 (Chemical products) | 24 | 公務 (Public administration) |

(出所) アジア経済研究所 *Asian International Input-Output Table 1995* にある 2. Sector Classification (Intermediate Sectors) の 24 Sectors classification にもとづき筆者作成

(注) IO24 部門分類のうち 21 から 24 までの部門はサービス部門であり、商品貿易との対応関係は存在しない

本項目と実際上の分類である詳細分類コードは必ずしも同一であるとは限らず、しかも詳細分類コードは報告国、輸出入区分、年により異なっていることに留意する必要がある。また、UN 貿易統計あるいは OECD 貿易統計の貿易統計データにおいて、必ずしも下位の桁レベルにおける分類コードに対応する統計値の取引金額あるいは数量を合計しても上位レベルのそれに一致しないことも知られている。したがって、貿易統計データとして必要とされるデータは詳細分類コードにもとづいて編集され、しかも、詳細分類コードに対応する貿易取引額の合計額が商品総額に一致するという整合性のあるデータとして補正する必要がある。AID-XT 基礎データはこのような補正された詳細分類コードによる貿易統計データである。本研究会では世界貿

易マトリクスの作成および貿易単価指数の作成にあたってはこの補正された詳細分類にもとづく AID-XT 基礎データの 1962 年から 2000 年までの輸出入データを利用している。

1. IO24 部門分類の貿易マトリクス

アジア経済研究所の国際産業連関表プロジェクトは東アジア諸国・地域と日本、米国の国際産業構造を分析するために、アジア国際産業連関表を作成してきている^(注4)。これらの表作成のさいに生産統計と貿易統計を対応させることが必要であり、各国のオリジナルデータを用いて生産と貿易の対応を図ってきた。この作業において、アジア国際産業連関表の共通部門分類は必ずしも国際標準産業分類 (ISIC: International

Standard Industrial Classification) に準拠していないため、各国の貿易商品分類を直接共通部門分類に対応させる方法を取っている。多くの国では貿易統計は標準国際貿易商品分類 (SITC あるいは HS) を基礎として分類されており、基本的には SITC と共通部門分類との対応関係に還元される。

この共通部門分類は東アジア諸国・地域の貿易構造や産業構造において重要な部門を設定するという考え方を基準として 24 部門分類を設定し、この部門分類にもとづいて国際産業構造を明らかにしている。本書で使用する SITC との対応関係に用いた分類はこの 24 部門分類である。ただし、この 24 部門分類にはサービス部門の 4 部門が含まれるため、商品貿易分類と対応させる部門数は 20 部門である。本書ではこの国際産業連関表 24 部門分類を「IO24 部門分類」と呼び、その内容は表 1 に示されている。

本研究会では指数分類コードを国際産業連関表の 24 部門分類コードとして設定しているためこの IO24 部門分類にしたがって作成された世界貿易マトリクスの作成が必要になる。IO24 部門分類にもとづいて AID-XT 基礎データを世界貿易マトリクスとして作成し編集したものが野田容助編『世界貿易マトリクスー 国際産業連関表 24 部門分類にもとづいて ー』(SDS No.84) である。対象とした国・地域もアジア経済研究所の国際産業連関表プロジェクトにはほぼ合わせて中国、日本、Asia NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN 4 カ国 (インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ)、米国の 11 カ国として、国・地域により必ずしもすべてではないが 1962 年から 1999 年までの再輸出を含む輸出入を対象としている。

貿易商品分類体系は SITC の系列が SITC 改訂第 1 版 (SITC-R1)、同第 2 版 (SITC-R2)、同第 3 版 (SITC-R3)、HS の系列が HS の 1988 年度版 (HS-O)、同 1996 年度改訂版 (HS-R1) があ

り、合わせて 5 つの分類体系が存在する。貿易統計の国際比較には異なる商品分類体系を共通の分類に変換することが必要になる。アジア経済研究所では SITC 系列においては SITC-R1 と SITC-R2、SITC-R2 と SITC-R3 の対応関係コード表があり、SITC-R1 から SITC-R3 までについてはそれらの連結された対応関係が整理されている (『商品貿易統計分類と産業分類の対応関係』SDS No.80)。さらに、当研究所では HS 系列についても HS-O と SITC-R3 の対応関係、HS-R1 と SITC-R3 の対応関係はともに UN 統計局から入手した対応関係コード表が利用できるため、大枠では SITC における長期時系列データの利用が可能となる。しかし、HS-O と HS-R1 の対応関係は現在のところ当研究所には存在していないため利用できない。

IO24 部門分類コードへの変換には貿易商品分類と IO24 部門分類の対応関係コード表が必要である。SITC 系列については貿易商品分類間と IO24 部門の関係は古河俊一・野田容助共著「商品分類と国際産業連関表部門分類 (20) 部門の対応関係」(SDS No.80) にまとめられている。HS-O と HS-R1 の対応関係コード表はないが、HS-O および HS-R1 と SITC-R3 のそれぞれの対応関係コード表は UN から入手したものが存在するので SITC-R3 経由で IO24 部門分類コードへ変換が可能である^(註5)。

2. 貿易指数の作成

本書では IO24 部門分類にしたがって作成された世界貿易マトリクスの応用として貿易単価指数、貿易結合度指数、顕示比較優位 (RCA: Revealed Comparative Advantage) 指数、競争力指数を作成している。貿易単価指数は第 1 部の第 1 章の黒子論文にてその作成方法を紹介し、その結果を第 3 部の資料編の表 2 に掲載している。第 2 部の第 4 章の木下論文において作成さ

れた貿易単価指数の性質ないし問題点を、各国・地域の政府・中央銀行が公表している貿易物価指数と対比しながら国際比較をしている。

価格指数ではない貿易指数としての貿易結合度指数、輸出 RCA 指数、競争力指数については編者の野田が作成し、第2部の第6章にて梶原論文がその分析を試みている。貿易統計の分類カテゴリーは輸出入別に、報告国 (r)、年 (y)、商品分類 (c)、相手国 (p) から構成される。輸出額および輸入額を $X_{rpc}(y)$ 、 $M_{rpc}(y)$ とそれぞれ表すことにする。本書で使用する貿易結合度は報告国 r から相手国 p への取引に対して、

$$(1) \quad I_{rp}(y) = \frac{X_{rpT}(y)/X_{rWT}(y)}{M_{pWT}(y)/M_{WWT}(y)}$$

と表される。ここで、 $X_{rpT}(y)$ は報告国 r から相手国 p への y 年の輸出総額 (Total)、 $X_{rWT}(y)$ は報告国 r の相手国世界 (World) の輸出総額である。 $M_{pWT}(y)$ は報告国 r から相手国 p への y 年の輸入総額、 $M_{rWT}(y)$ は報告国 r の相手国世界の輸入総額である。 $M_{pWT}(y)$ は報告国 p の相手国世界からの輸入総額、 $M_{WWT}(y)$ は世界の輸入総額である。また、競争力指数は報告国 r と IO24 部門分類 c に対して、

$$(2) \quad C_{rc}(y) = \frac{X_{rwc}(y) - M_{rwc}(y)}{X_{rwc}(y) + M_{rwc}(y)}$$

と表される。相手国を世界として、 $X_{rwc}(y)$ は報告国 r の IO24 部門分類 c に対する y 年の輸出額、 $M_{rwc}(y)$ は報告国 r の IO24 部門分類 c に対する y 年の輸入額である。さらに、輸出 RCA 指数は、

$$(3) \quad RCA_{rc}(y) = \frac{X_{rwc}(y)/X_{rWT}(y)}{X_{Wwc}(y)/X_{WWT}(y)}$$

と表される。

これらの貿易指数の作成において変数として表された貿易額のデータが存在することが必要である。(2) 式は個別報告国のデータが揃えば計算できるのに対して、(1) 式と (3) 式は報告国の世界のデータを必要とする。貿易している

すべての国のデータが報告されているということではないので実際には報告国世界は存在せず、報告国の合計で代用することになる。国際機関の貿易統計の中で報告国の世界合計が存在するのは IMF が作成する DOTS (Direction of Trade Statistics) と IFS (International Financial Statistics) である。DOTS と IFS のデータは当該国のデータが存在しないときには相手国から貿易額を推計して CIF (Cost, Insurance and Freight) 調整をするなどして推計しているため必ずしも正確なものではないが、現在得られるものの中では最も多くの報告国をカバーしている貿易統計である。しかし、DOTS と IFS は商品分類が商品合計しかないため、 $M_{WWT}(y)$ を $M_{\bullet WT}(y)$ で代用することで (1) 式の貿易結合度は作成できるとしても、IO24 部門分類ごとの世界合計 $X_{Wwc}(y)$ を必要とする (3) の輸出 RCA 指数は計算できない。なお、本書では $M_{\bullet WT}(y)$ は IFS の世界輸入額を利用している。

RCA 指数作成に必要な IO24 部門分類ごとの報告国の合計 $X_{Wwc}(y)$ は AID-XT の基礎データの報告国合計を利用する。AID-XT は年によって存在する報告国の数が異なるため貿易統計のカバレッジの安定した報告国合計を計算するのは容易ではない。本書では東アジアおよびアメリカを含む環太平洋諸国・地域、ヨーロッパ諸国を中心に、しかも 1962 年から 2000 年まで長期にデータが存在している国・地域から構成される 33 カ国を対象として仮想世界を想定して、その合計を世界計としている^(注6)。DOTS の貿易推計額が正しいとしたとき、仮想世界の報告国合計がどれだけの割合を占めているかを見るため、DOT の報告国世界計と仮想世界の報告国合計を比較した結果が表 2 に示されている。この表から 1980 年代前後は仮想世界が占める割合は約 75% であるが、全体として 80% から 85% を占めていると考えられる。

東アジア諸国・地域および米国における貿易

表2 IMFのDOTから得られた報告国世界合計と仮想世界の報告国合計の比率

| year | DOT | RC-T | r | year | DOT | RC-T | r |
|------|------------|------------|---------|------|------------|------------|---------|
| 1962 | 116462000 | 95354159 | 0.81876 | 1982 | 1774890000 | 1302166440 | 0.73366 |
| 1963 | 127897000 | 104705337 | 0.81867 | 1983 | 1729560000 | 1300626434 | 0.75200 |
| 1964 | 147771000 | 119328326 | 0.80752 | 1984 | 1836750000 | 1397918699 | 0.76108 |
| 1965 | 160192000 | 130762605 | 0.81629 | 1985 | 1874510000 | 1435395361 | 0.76574 |
| 1966 | 177865000 | 144558693 | 0.81274 | 1986 | 2043540000 | 1638614656 | 0.80185 |
| 1967 | 187942000 | 153163478 | 0.81495 | 1987 | 2416030000 | 1964356053 | 0.81305 |
| 1968 | 213121000 | 173470520 | 0.81395 | 1988 | 2763190000 | 2310069012 | 0.83602 |
| 1969 | 242806000 | 200824307 | 0.82710 | 1989 | 2985620000 | 2493281920 | 0.83510 |
| 1970 | 282012000 | 233288050 | 0.82723 | 1990 | 3381710000 | 2853563841 | 0.84382 |
| 1971 | 310099000 | 260531399 | 0.84016 | 1991 | 3492430000 | 2978810599 | 0.85293 |
| 1972 | 373398000 | 309589269 | 0.82911 | 1992 | 3746690000 | 3186420107 | 0.85046 |
| 1973 | 522431000 | 427816558 | 0.81890 | 1993 | 3721200000 | 3225668327 | 0.86684 |
| 1974 | 746338000 | 575118025 | 0.77059 | 1994 | 4254950000 | 3614149271 | 0.84940 |
| 1975 | 772011000 | 608579388 | 0.78830 | 1995 | 5077870000 | 4353652464 | 0.85738 |
| 1976 | 887213000 | 685874162 | 0.77307 | 1996 | 5300700000 | 4478421621 | 0.84487 |
| 1977 | 1009140000 | 780595968 | 0.77353 | 1997 | 5524380000 | 4647691360 | 0.84131 |
| 1978 | 1177630000 | 939233414 | 0.79756 | 1998 | 5400460000 | 4678190798 | 0.86626 |
| 1979 | 1499770000 | 1160010192 | 0.77346 | 1999 | 5667630000 | 4839959207 | 0.85397 |
| 1980 | 1832510000 | 1375872593 | 0.75081 | 2000 | 6378650000 | 5095494362 | 0.79884 |
| 1981 | 1914800000 | 1361168852 | 0.71087 | | | | |

(出所) DOTはIMF:DOTSのCD-ROM、RC-TはUN COMTRADE database、OECD貿易統計および台湾貿易統計をもとにアジア経済研究所で調整したAID-XTからそれぞれ筆者作成

(注) 単位は1,000US\$、DOTはDOTSの報告国世界合計、RC-Tは仮想世界報告国合計、 $r=RC-T/DOT$ である

結合度および競争力指数は第2部の第6章の梶原論文における表1および表2でそれぞれ示される。対象年は表1は1970、1980、1990、2000表2は1970、1975、1980、1985、1990、1995、2000である。上記仮想世界をもとにしたIO24部門分類の輸出RCA指数は第3部資料編の表3に示されており、対象年は1962から2000までである。

3. 本書の構成

本書は3部の8章および3表から構成され、第1部および第2部が論文編、第3部が資料編となっている。第1部は貿易統計データに直接関わる課題を対象とする分野からなり、世界貿易マトリクスの作成および評価、同一商品分類

による時系列データの作成、貿易価格指数の作成および評価の課題が含まれ、第1章から第3章までがその範囲に属する。第2部は貿易価格指数のみに限らず貿易の水平分業指数あるいは産業内貿易指数などのさまざまな貿易指数を応用して国際比較および経済分析を対象とする分野である。この部には第4章から第8章までが含まれる。

第1章は「IO24部門分類による貿易単価指数の推計—貿易指数データベースの作成—」と題する黒子論文であり、IO24部門分類による貿易指数および総合指数の推計について、その推計手順の詳細について述べたものである。推計に先立って香港と日本の推計方法を紹介する。本章の推計手順ではこのうち日本財務省の貿易指数の作成手順に多くを求めている。IO24によ

る貿易指数の推計手順は3つの計算処理過程からなっており、各貿易統計データごとの計算処理、IO24分類別貿易指数の計算処理、総合指数の計算処理、のそれぞれの処理過程を通して貿易価格指数が作成される。

第2章は「二国間貿易におけるデータの不整合と調整」と題する坂本論文である。通常、貿易統計では輸出額はf.o.b.表示で、輸入額はc.i.f.表示で記録されているため、二国間貿易の輸出額と輸入額は一致しない。この二国間貿易額の不一致は産業別貿易マトリクスを作成する上で大きな問題となっており、これに対処する効果的な調整処理が必要になっている。本章では二国間不一致データの調整処理を取り上げ、GTAPプロジェクトでGehlharが考案した「信頼指数」による二国間不一致データの調整法とその事例を取り扱っている。Gehlharの調整法は二国間貿易額の差額比率の大小を基に信頼指数を作成することであり、二国間のうちで大きい信頼指数を持つ国の貿易額を小さい信頼指数を持つ国の貿易額より正しいと判断し、優先して使用するという方法である。

第3章は「商品分類の対応関係における配分ウエイトの推計—SITC-R1系列の3桁レベル分類コード作成に向けて—」と題する野田論文である。本章の目的はOECD貿易統計データの日本の輸出を利用して各SITC系列の対応関係をもとに配分ウエイトによる変換を通して商品分類体系SITC-R1の3桁レベル分類コードにもとづく長期時系列データを作成することである。配分ウエイトの推計方法として制約条件付き最小2乗法を採用している。特に、SITC-R1系列を3桁レベル分類コードに変換するにあたっては直接3桁レベル分類コードの対応関係から配分ウエイトを推計するのではなく、4桁レベル分類コードの対応関係から配分ウエイトを推計して4桁レベルの取引金額に変換する。この4桁レベル分類コードを集計することで3桁レベ

ル分類コードを作成している。

第4章は「類別貿易物価指数の算出と算出結果の特徴について—台湾、韓国、アメリカ、日本の比較分析—」と題する木下論文である。本章では貿易・投資を通ずる経済的相互依存関係を分析する際に問題となるデフレータとしての貿易物価指数の作成問題をとりあげ、通関の金額と数量から計算される貿易単価にもとづいて算出される単価指数と出荷価格ないし契約価格にもとづいて算出される貿易物価指数の特徴を比較・検討している。アジア経済研究所で推計したIO24部門分類の貿易単価指数については、その性質ないし問題点を、各国・地域の政府・中央銀行が公表している貿易物価指数と対比しながら国際比較をしている。

第5章は「産業内貿易指数の算出と分析—東アジアとEUの比較—」と題する深尾・石戸の共著論文である。垂直的産業内貿易は近年活発化しつつある海外直接投資との連関が非常に高いことが指摘されており、EUおよび日本を含めたアジア地域では垂直的差別化を伴う産業内貿易が拡大しているため、これを分析するためには産業内貿易指数の推計が欠かせない。本章では広義の貿易指数としての産業内貿易指数の算出に関する方法論およびアジア諸国およびEU諸国についてのその指数の推定結果の考察をおこなっている。方法論としては産業内貿易指数を定義してそれら指数の性格に触れ、貿易データの性質および算出の対象となる地域について言及するだけでなく、産業内貿易指数算出に際してのデータのはずれ値の取り扱いに関する確率論的な考察もおこなっている。

第6章は「東アジアの貿易構造変化と競争力分析」と題する梶原論文である。本章の中心的課題はIO24部門分類に基づいた東アジア(Asian NIEs4カ国、ASEAN4カ国、中国、日本)およびアメリカの1970年から2000年の貿易関係の変化を貿易結合度からの貿易関係分析、

RCA 指数による競争力分析、競争力指数による競争力分析から検討することである。従来から貿易分析は商品分類により行われてきたが、そこには産業という視点は欠けていた。この難点を長期間の統計整備と多角的な分析により補い、IO24 部門分類にもとづく産業別の貿易分析をおこなったところが本章の特徴である。

第7章は「アジア諸国・地域の貿易構造と貿易に体化された生産要素」と題された清田・深尾の共著論文である。東アジア諸国では1980年代以降、貿易額の成長率がGDP成長率を大幅に上回り貿易依存度が急速に上昇してきており、アジアの経済発展を理解するには輸出入の品目構成に関するデータが有益である。本章ではアジア経済研究所によって作成された1962年以降のSITC-R1による長期貿易データを用いてファクターコンテンツの視点からアジア諸国の貿易パターンを分析している。特に、貿易に体化された生産要素について分析するにあたっては中間投入を通じて間接的に投入される生産要素まで考慮に入れない方法を採用している。

第8章は「貿易指数の利用及び応用—輸出価格を中心に—」と題された谷口論文であり、貿易指数の中で輸出価格に焦点を置いている文献を取り上げ、その検討を通じて貿易指数の役割の解明を試みている。輸出価格指数と国内生産費との関係については、いくつかの具体例にもとづいた分析結果が紹介される。また貿易指数以外の輸出価格に関連したトピックスとして、水平分業度あるいは産業内貿易指数と交易条件を考察する新たな必要性について考察している。

第3部は資料編であり、「表の見方」、表1、表2、表3から構成される。表1は「日本の輸出データにおける配分ウエイトの推計値」であり、本書の第3章で作成された日本の輸出データにおける商品分類のSITC-R2からSITC-R1、SITC-R3からSITC-R2への方向に対する変換のための4桁レベル分類コードの配分ウエイトの

推計値である。表2は「単価指数表（総合およびIO24部門分類別）」であり、本書の第1章で作成された貿易単価指数が国・地域ごと示されている。表2は前半と後半に分かれ、前半が総合単価指数表、後半がアジア経済研究所が作成している国際産業連関表24部門分類にもとづく20の産業分類別の単価指数表である。表3は本章の第2節で紹介した「東アジア諸国・地域および米国におけるIO24部門分類の輸出顕示比較優位（RCA）指数」である。

（注1）「世界貿易統計データとその検索システム」研究会はその成果の一部として木下宗七・野田容助編『世界貿易データシステムの整備と利用』（SDS N0.67）を出版し、世界貿易マトリクス作成のためのいくつかの検討事項についてデータの整備を中心にとりまとめている。同書においてデータの整備に関わる部分では商品分類の改定に伴う商品分類コードの対応関係の処理方法や国・関税地域の推移があり、さらに、輸出デフレーター等の世界経済モデルとの関連情報の検討が含まれている。

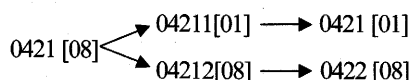
（注2）台湾財政部關稅總局統計室（Statistical Department Directorate General of Customs Ministry of Finance, The Republic of China）の発行する月報「中華民國臺灣地區出口貿易統計月報」*Monthly Statistics of Exports, The Republic of China, Taiwan District*）と「中華民國臺灣地區進口貿易統計月報」*Monthly Statistics of Imports, The Republic of China, Taiwan District*）と同じ内容を持つデータを入手して、アジア経済研究所独自の方法でUN貿易統計に準拠させている。最近ではOECD貿易統計のCD-ROMを利用している。

（注3）その桁レベルにおける商品分類コードのなかで最も細かい分類コードは概念的にはSITC系列の各改訂版では4桁レベルあるいは5桁レベルの分類コード、CCCN系列4桁レベルの分類コードから構成され基本項目といわれる。HSの各改訂版では6桁レベルの分類コードのSub-Headingから構成される。

（注4）ASEAN5カ国（インドネシア、マレーシア、

フィリピン、シンガポール、タイ)と韓国を対象とした *International Input-Output Table for ASEAN countries, 1975* (SDS No.39)、これら6カ国に中国と台湾が加えられた *Asian International Input-Output Table, 1985* (SDS No.65) が出版されている。

(注5) IO24 部門分類にもとづく世界貿易マトリクスにおいて商品分類の改定に伴って、商品分類と IO24 部門分類の対応関係が異なるため、改訂前後の年において欠損値や断層が生じている部門もある。例えば、部門分類01においてSITCの各改訂版とIO24の関係は、



となっている。左から順に SITC-R1、同-R2、同-R3の商品分類コードをそれぞれ表している。SITC-R1の4桁レベル分類コードの0421 (rice in husk or hushed) が SITC-R2 では2つの5桁レベルの分類コードに分かれて04211 (rice in husk) と04212 (rice, hushed) に対応する。SITC-R2のそれぞれの分類コードは SITC-R3 でも5桁レベルの分類コードの0421 (rice in the husk) と0422 (rice, hushed) に対応している。商品分類コードの後の [] 中の数字は IO24 部門分類コードを表す。すなわち、SITC-R1の0421は4桁レベルの分類コードが詳細分類コードであり、このコードが IO24 部門分類の08である food, beverage and tobacco に対応づけられている。これは、対応付けをした当時は配分構造をできるだけ避けることを原則としていたため、本来ならば0421に対応するものとして01のpaddyと08の2つを設定しなければならないのに08のみに限ったことによる。したがって、SITC-R1の系列のデータには変換されるべき01が存在しない。こうした問題は対応関係に本来の姿である配分構造を取り入れ、0421に01と08の2つを対応づけることで解決できる。配分に必要な配分ウエイトのための推計は第1部の第3章で紹介された野田論文の方法論を適用すれば可能となる。

(注6) 仮想世界は Asia NIEs 4カ国の台湾(1963-1999)、香港、韓国、シンガポール、ASEAN4

カ国のマレーシア(1968-2000)、インドネシア(1967-2000)、フィリピン(1962-1999)、タイ、中国(1988-2000)、日本、オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ、カナダ、メキシコ、チリ、EU15カ国のデンマーク、スウェーデン、ベルギー、ルクセンブルグ、フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、アイルランド、イタリア、ポルトガル、スペイン、フィンランド、オーストリア(1994を除く)、ギリシア、EU15以外のヨーロッパ諸国のスイス、ノルウェーの33カ国を対象としている。国・地域の後ろの()はデータの存在する年を表わす。()が省略されているのは1962-2000である。

【参考文献】

- [1] 木下宗七・野田容助編『世界貿易データシステムの整備と利用』統計資料シリーズ(SDS)No.67 アジア経済研究所 1995
- [2] 黒子正人「商品分類の産業分類への変換—変換エラーデータ処理のプログラム—」(野田容助編、『貿易指数の推計とその評価』、調査研究報告書2002)
- [3] 野田容助編『世界貿易マトリクス—国際産業連関表にもとづいて—』統計資料シリーズ(SDS)No.84 アジア経済研究所 2002
- [4] 野田容助「世界貿易マトリクス作成における整合性評価」(野田容助編『世界貿易マトリクス—国際産業連関表にもとづいて—』統計資料シリーズ(SDS)No.84 アジア経済研究所 2002)
- [5] 古河俊一、野田容助編『標準国際貿易商品分類と産業分類の対応関係』統計資料シリーズ(SDS)No.80 アジア経済研究所 1998
- [6] *Asian International Input-Output Table 1995*, I.D.E. Statistical Data Series No.82, Institute of Developing Economies, 2001